

平成 23 年 3 月 29 日

## 監査委員会活動結果報告書

選定監査委員 井 原 理 代



選定監査委員 石 島 辰太郎



選定監査委員 浜 田 健一郎



平成 22 年 12 月 21 日から平成 23 年 3 月 28 日までの監査委員会の活動は、以下のとおりである。

監査委員会は、放送法第 23 条の 4 に基づく役員職務執行に対する業務監査の一環として、「四半期業務報告」を中心に監査を実施しているが、今回は、3 月 11 日に発生した東北関東大震災への対応について、また 1 月から 2 月にかけて起こった不祥事に関連するコンプライアンスの徹底についても対象とした。

### 1. 東北関東大震災への対応について

3 月 11 日に発生した東北関東大震災関連の対応について、15 日に、24 時間切れ目なく取材・放送にあたる本部ニュースセンターを常勤監査委員が視察し、被災地域からの情報や地上およびヘリコプターからの映像などを整理・選択しながら組織をあげて放送にあたっている状況を確認した。また、国際放送局では、海外からも関心が非常に高い震災関連の情報を国際放送で細かく伝えている状況を視察するとともに、震災での特別措置として、日本で暮らす外国人のために、総合テレビの英語音声のついていない時間帯のニュースの副音声として、テレビ国際放送の英語音声を流していることを確認した。

さらに、今回の震災は災害の規模がきわめて大きく、被災した地域も広範にわたっており、組織横断的な連絡を密にする必要から、毎日定時に、会長・副会長および理事が出席する大震災対策本部（役員連絡会）を開き、各理事担当の現況についての情報共有、課題検討並びに会長指示等により組織的に取り組んでいることを常勤監査委員が出席して確認している。

3 月 16 日に実施したヒアリングの中で、会長からは「大震災の対応に当たって、特に伝えたのは、未曾有の出来事に対して、NHK の機能を十分発揮すること、NHK が頼りにされていることに対し自分たちの行動で応えること、選択と集中の観点から、パワーを集中して対応することである。そして、その実行においては、それぞれの担当で指

揮命令系統を明確化、単純化し、情報の共有化を図ることが必要である。また、報道については、憶測をいれず、事実をきっちり伝えるという姿勢でやっている。」旨の基本方針を聴取した。

監査委員会は、未曾有の大災害に対し、NHK がその使命を果たすべく、総力を挙げて執行部が取り組み、視聴者の要望に応えようとしている状況とともに、多岐にわたるであろう課題への対応を今後も注視していく。

## 2. コンプライアンスの徹底について

平成 20 年 1 月に発覚したインサイダー取引の問題以降、継続した研修や職場討議を通じてコンプライアンス・報道倫理の徹底を図ってきたにもかかわらず、平成 22 年 10 月に大相撲取材でのコンプライアンスに関わる不適切な事案が発覚した。これに対して、コンプライアンス・報道倫理徹底の取り組みなど再発防止策を講じていたが、今年になって新たな不祥事が複数件発生した。

コンプライアンス担当理事から、再発防止に向けて不祥事の背景等を可能な限り情報共有化する必要があるという認識のもと、リスクマネジメント委員会において役員レベルで総括すること、部局長への情報共有サイトを利用して問題点や教訓等を共有化するようにしたことなど、コンプライアンスへの取り組みをより効果的な方法に変えたことをヒアリングで聴取した。また、不祥事発生の背景に、職場のコミュニケーション不足があげられるとの認識が示された。会長からは、起こったことに対して、常に具体的な手を打つこと、不祥事を起こした職員に対し厳格な処分を行うこと、コミュニケーションを深める場を組織的に作れないか検討している旨の表明があった。

監査委員会は、コンプライアンスの徹底のためには、新たな施策の実施を進めるとともに、例外規定の適用を極力抑える等の管理面での一元化やシステム面からの対応を進めることも必要であると認識している。それらを踏まえつつ、今後、執行部の新たなコンプライアンスへの取り組みが具体的にどのように展開されていくかを引き続き注視していく。

## 3. 平成 22 年度第 3 四半期業務報告等について

第 3 四半期業務報告に基づくヒアリング項目は、今年度執行部として共通に取り組むべき課題としてあげた 3 項目のうち主に、喫緊の課題である「2011 年の完全デジタル化および BS2 波化に向けた執行状況とその課題」とした。

完全デジタル化に向けた取り組みは、最終段階を迎えている。担当部局か

ら、地上デジタル放送に関連した、送信側の中継局、NHK 共聴・自主共聴のデジタル化は、平成 23 年 6 月末までには予定された整備を完了する見通しであり、一方、受信側環境整備のビル陰共聴や集合住宅のデジタル化は、未対応施設への対応など今後取り組むべき課題もあるが、個別アンテナでの受信を促進する活動や共聴設備の改修に対する助成施策の効果がこれから現れてくるものと考えられるとの認識を聴取した。

また、BS デジタル放送に関連した BS アナログ対応では、BS-AM 変換受信世帯に対し、個別アンテナでの受信を進めるコンサルティング活動、ケーブルテレビ会社への働きかけなどを行っているとの説明を受けた。

会長からは、送信側のデジタル化は順調であること、受信側環境整備はまだ課題があること、東北関東大震災により、人的対応面で難しい課題も新たに発生したが、基本的には予定通り進めていくとの認識をヒアリングで聴取した。

監査委員会は、完全デジタル化が国の施策として、総務省テレビ受信支援センターや NHK、民放等が連携しやり遂げるべき事業であることを認識しつつ、特に、東北関東大震災の影響も含め、最終段階に向けての進捗を注視していく。

BS2 波化については、担当部局から、BS2 波の特徴を活かした編成に加えて、ハイビジョン化、データ放送設備の地上・BS 統合、マルチ編成対応化など設備・運用面での大きな変換点であり、設備整備、システムテストを経て運用訓練を進めていることを聴取した。また、30 秒スポットやクラッチなどを放送し、BS2 波への円滑な移行、チャンネルイメージの定着に向けた取り組みを進めているとの説明を受けた。

監査委員会は、平成 23 年 4 月からの BS2 波への実施に向けて、編成、設備・運用、周知広報等、それぞれの取り組みが円滑かつ効果的に行われることを注視していく。

#### 4. 監査委員会の開催

○第 80 回監査委員会（平成 23 年 1 月 12 日）

- ・今後の委員会運営について

○第 81 回監査委員会（平成 23 年 1 月 24 日）

- ・内部監査室より報告（編成局等の監査結果）
- ・会長人事に対する監査委員会の対応について

- 第 82 回監査委員会（平成 23 年 1 月 25 日）
  - ・ 会長人事に対する監査委員会の対応について
  
- 第 83 回監査委員会（平成 23 年 2 月 2 日）
  - ・ 会長人事に対する監査委員会の対応について
  
- 第 84 回監査委員会（平成 23 年 2 月 7 日）
  - ・ 内部監査室より報告（視聴者事業局、中国総局等の監査結果、NHK グローバルメディア等の調査結果、放送局監査のまとめ）
  - ・ 新日本監査法人より監査実施概要説明（平成 22 年 10 月～12 月）
  - ・ 会長人事に対する監査委員会の対応について
  - ・ 経営委員への確認書（案）について
  
- 第 85 回監査委員会（平成 23 年 2 月 16 日）
  - ・ 新会長任命に至るまでの過程についての調査について
  
- 第 86 回監査委員会（平成 23 年 2 月 21 日）
  - ・ 新会長任命に至るまでの過程についての調査について
  
- 第 87 回監査委員会（平成 23 年 2 月 25 日）
  - ・ 新会長任命に至るまでの過程についての調査報告書（案）について
  
- 第 88 回監査委員会（平成 23 年 3 月 7 日）
  - ・ 内部監査室より報告（情報システム局、IT 統制パイロット監査等の監査結果、内部監査「出前講習」実施報告、平成 23 年度内部監査計画（案））
  
- 第 89 回監査委員会（平成 23 年 3 月 16 日）
  - ・ 松本会長ヒアリング
  - ・ 第 3 四半期業務報告ヒアリングについて
  
- 第 90 回監査委員会（平成 23 年 3 月 28 日）
  - ・ 内部監査室より報告（ロンドン支局等の監査結果、NHK メディアテクノロジー等の調査結果）
  - ・ 監査委員会活動結果報告書（案）について
  - ・ 平成 23 年度監査実施方針（案）について

別紙

会長、副会長、理事に対するヒアリング実施日

ヒアリング対象者	日付	監査委員
吉国理事	3/9	井原委員
塚田理事	3/9	井原委員
小野副会長	3/9	井原委員
大西理事	3/14	井原委員
黒木理事	3/16	井原委員 石島委員 浜田委員
松本会長	3/16	井原委員 石島委員 浜田委員

### 部局長等に対するヒアリング実施日

監査対象部局	日付
総務局（環境経営）	2/2
放送技術研究所	2/4
情報システム局	2/4
NHK オンデマンド室	2/4
技術局	2/9
広報局	2/9
ライツ・アーカイブスセンター	2/10
編成局	2/14
アナウンス室	2/14
関連事業局	2/15
制作局	2/15
放送技術局	2/15
視聴者事業局	2/16
国際放送局	2/17
秘書室	2/17
報道局	2/17
放送文化研究所	2/18
大型企画開発センター	2/18
デザインセンター	2/18
ラジオセンター	2/23

### 地域拠点局長、地域放送局長に対するヒアリング実施日

監査対象局	日付	監査委員
札幌放送局	2/16	井原委員
帯広放送局	2/17	井原委員
仙台放送局	3/4	井原委員
山形放送局	3/4	井原委員